



〈序〉歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業の進捗状況について

奥村, 弘

(Citation)

歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業, 14(平成27年度事業報告書)

(Issue Date)

2016-03-22

(Resource Type)

report part

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81009347>



序

歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業の進捗状況について

事業責任者 神戸大学大学院人文学研究科教授
(地域連携推進室長) 奥村 弘

連携事業の目的と経緯

本書は、神戸大学大学院人文学研究科地域連携センターがおこなっている「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」の平成 27 (2015) 年度事業報告書である。

神戸大学大学院人文学研究科(2007年4月に改組)では、2002年から本事業を開始した。これは阪神・淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえたもので、自治体や地域住民と連携しながら、県内各地の歴史資料の保存・活用や歴史遺産をいかしたまちづくりを支援していくことを目的としている。

2002年に「文部科学省大学改革等推進経費」(単年度・1千万円)の交付をうけ、この事業を発展させるための基盤整備として、同年11月に地域連携研究員制度を創設し、翌年の2003年1月には、文学部構内に「神戸大学文学部地域連携センター」を学内措置で設置した(2007年度より、改組にともない、人文学研究科地域連携センターと改称)。これ以来、学内予算のほか、いくつかの外部資金(文部科学省・各自治体・国土交通省等)を受けながら、さまざまな研究活動や事業を推進し、事業そのものは、本年度で14年目に入った。

本年度の事業の特質

地域連携センターの活動は、(1)地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進、(2)歴史文化を活かしたまちづくり支援と自治体史の編纂協力、(3)歴史資料・災害資料の保全・活用、(4)地域歴史遺産を活用できる人材の育成を四つの柱としている。

(1)については、「歴史文化をめぐる地域連携協議会」を毎年開催しており、本年度は「地域で歴史を学びあうことのおもしろさ」というテーマを掲げた。当日の報告や討論の内容については、本書第1章に掲載している。

過去2年間の協議会では、共通するテーマの一つとして、専門知と市民知の相互コミュニケーションということがあった。すなわち、専門家が地域の人々に一方的に知識を提供するのではなく、地域の人々が生活者として持っている知と、研究者などが持つ専門知をどう相互に尊重し、照らし合わせるのか、あるいはそうした知の背景にある多様な価値観をどう相互交流させていくのかということが、地域連携活動のなかで見えてきた大きな課題であった。本年度のテーマが「歴史を学ぶ」ではなく「学びあう」となっていることは、こうした課題意識の反映である。また、こうした観点から、2013年度の協議会より、午前中の第1部は地域での活動の実践報告と位置づけ、実際に地域で活動されている住民の方にもお話しいただくようにしている。この形をとってから、大学関係者や行政職員以外に、地域の住民の方々の参加が増えており、今年度は大学・行政・住民団体等、合わせて55団体115名と、参加者数としては過去最高となった。なお、今年度の協議会は、後述の文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」事業「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」

の一環としておこなわれた。

(2)と(3)については、以前からの継続しているものも含め、本年度は、約30の個別事業を展開した。このうち今年度は新たな連携事業として、西脇市と本学人文学研究科との協定に基づく連携事業、大分県中津市との連携事業などが開始された(第2章、第3章、巻末参考資料参照)。

(4)については、現代GP事業によって開発された「地域遺産の活用をはかる人材養成事業(学生・院生教育)」、および教員養成GP事業によって開発された教育プログラム「地歴科教育論D」が引き続き実施されている。また、2012年度まで取り組んできた特別研究プロジェクト「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業(文部科学省採択)で開発した市民向けの人材育成プログラム、「まちづくり地域歴史遺産活用講座」およびそのオプションプログラムである「古文書解読初級講座」も、2013年度より文学部の公開講座などとして実施されている(第4章)。

センターを基盤研究組織とするプロジェクトは、科学研究費補助金・基盤研究(S)「大規模自然災害時の史料保存論を基礎とした地域歴史資料学の構築」に続き、新たに2014年度から5年間、科学研究費補助金・基盤研究(S)「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—」(研究代表者：奥村弘神戸大学教授・課題番号：26220403)がおこなわれている。また、今年度より文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」事業「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」が採択を受けた。本事業は「歴史と文化」など5領域で事業が進められるが、地域連携センターはとくに「歴史と文化」分野の事業を進めるための拠点となる(第5章)。

さらに地域連携センター発行の年報『LINK【地域・大学・文化】』の第7号を刊行し、本年度もさまざまな情報発信をおこなうことができた(第6章)。

本年度の地域連携センタースタッフは、関連する担当教員が9名、非常勤講師(研究)が3名、研究員3名であった。

来年度以降も、四つの柱を中心として、引き続き地域連携事業を推進していく。本事業に多大なるご支援を賜った皆様に御礼を申し上げるとともに、来年度以降も引き続き、ご理解・ご支援を賜るようお願い申し上げます。